

## 令和5年度第2回京都府地域クラブ活動推進検討委員会（議事録）

- 1 日 時 令和6年2月19日（月）午前10時から正午まで
- 2 場 所 京都府庁3号館（教育庁） 地下1階 第7会議室
- 3 出席者 出席委員 川合 英之、國府 美幸、中村 裕予(web)、長積 仁、林 晃、  
丹羽 寛美、比護 信子、村上 昌司、森永 重治(web)  
9名（50音順・敬称略）
- 報告者 舞鶴市教育委員会 1名  
福知山市教育委員会 1名  
宇治田原町教育委員会 1名  
八幡市教育委員会 1名  
精華町教育委員会 1名
- オブザーバー 府スポーツ振興課 2名
- 事務局等 井上保健体育課長、関係課職員、教育局職員、市町教育委員会職員
- 傍聴者 5名
- 4 内 容 (1) 開会（司会 藤原総括指導主事兼係長）
- (2) 議事（座長 委員長）
- ア 報告事項
- (ア) 令和5年度地域クラブ活動推進事業の事業報告について
- α 京都府教育委員会
- β 関連自治体
- 発表Ⅰ 舞鶴市（実証事業）
- 発表Ⅱ 福知山市（実証事業・補助事業）
- 発表Ⅲ 宇治田原町（実証事業・補助事業）
- 発表Ⅳ 精華町（実証事業）
- 発表Ⅴ 八幡市（補助事業）
- (イ) 京のジュニアスポーツアカデミー構想について
- (ウ) 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針（案）について
- イ 意見交流
- (3) その他
- (4) 閉会

## 5 議事概要（●委員、◆モデル地域、○事務局等）

### (I) 報告事項

#### ア 令和5年度地域クラブ活動推進事業の事業報告について

##### (ア) 京都府教育委員会

【説明 事務局】＊別紙資料参照

##### (イ) 関連自治体

【発表 I 舞鶴市教育委員会】

◆令和3年度は3種目、4年度は5種目、今年については5回程度、10競技で約360名の申し込みがあり実施した。

◆体制について、昨年度まで事務局は総合型地域スポーツクラブの舞鶴ちゃったスポーツクラブが担っていたが、学校関係、スポーツクラブ関係と教師との連携等を考えたときに、今のところは教育委員会がいいのではないかとということで、今年度は教育委員会が担った。今、市長部局であるスポーツ振興課、文化振興課と連携を取り、いずれ教育委員会でないところがやらなくてはならないというところで進めている。

◆3つのパターンで進めた。

①複数の地域クラブ活動から選択して参加する。②学校部活動を地域の人が指導し、学校部活動にそのまま地域の人が入ってもらう。③全中学校の生徒を対象に、1ヶ所にその競技の生徒を集めて、合同練習をする。

◆スケジュールについて、雨による変更もあったが予定通り実行した。柔道はノウハウがあり11回開催。他種目は5回程度行っている。

◆成果について、一番手応えのあった例を2つ紹介。1つは柔道。3年度、4年度と引き継いできた部分もあり、舞鶴市教育委員会から舞鶴柔道連盟に依頼をして、取り組んだ。拠点校として、青葉、白糸、城南、城北の4中学校に部活動がある。部活動がないところからも柔道をしている子が、2人ほど参加をした。部活動のない学校に対しても案内して良かったと思っている。柔道については、この形でいけると考えている。もう1つは野球で、舞鶴市に5チームあり、3チームが受け皿になった。2チームについては、生徒数の減少で運営が難しいということで辞退された。舞鶴の7校の子どもが、この3チームから選択して行う。この形が、今後増えてくると思う。チーム数が増えていけば、合同練習よりも地域移行はしやすいのではないかとということで例を挙げた。

◆成果と課題について。

①複数の地域クラブ活動から選択し参加する野球の例では、全野球部員66名中、参加申し込みをしたのが39名、不参加が27名。この27名を含めてアンケート調査を11月に実施。アンケートの結果によると、「休日は休みたかった」が非常に多かった。他、「参加したいチームがなかった」4名、「活動場所に行くのが難しかった」は2名のみであった。この66名に対して、さらにアンケート調査をしたいと思っている。休日は休みたかったという回答が非常に多く、驚いた。野球については受け皿があり、野球をしている子どもには、いくつかのチームの中から選択ができるという見通しが立った。

②地域人材が指導し、うまくいったことは、保護者を巻き込んで部活動顧問と連携を取りながら進めており、青葉中学校のバレーボール、城南中学校のバスケットボールについては、もう少し回数もしたいと、自主的に練習を増やしたりする等している。うまくいかなかったところは、基礎練習ばかりで面白く

なかった、学校部活よりきつかった等の意見もあり、地域指導者との連携ができていないことが分かった。一部種目は学校の部活動が多く3回しか実施できなかったというこういうこともあり、指導者との関係が難しかった。このような、うまくいかないパターンの方が怖いと感じた。

③全中学校の生徒を対象に合同練習を実施したソフトボール、ソフトテニスについて、ソフトボールは人数が少なく、ソフトテニスは人数が多すぎるため、100名以上を1ヶ所にまとめることが、非常に厳しかった。多くの生徒を1ヶ所に集めることで、人数が少なくなったのは、おそらく交通手段が原因だと思っている。ここもまたアンケートをとりたい。

④学校部活動にある競技種目以外の取り組みとして、ゆる部活を実施。やってみると「良かった！」ばかりが感想として挙げられた。認知度がなく、中学校になってからゆる部活を選ぶかという選ばないので、ある程度、小学生から体験してもらいながら「中学校になってもある！」というところに入ってもらうよう受け皿を作りたい。運動の苦手な生徒や、人との関わりが苦手な生徒の受け皿にしたいと考えている。文化系の地域クラブ活動とともに受け皿になるよう、応募がないのはニーズがないということではなく、どのようにニーズを増やし参加を増やして受け皿にするかということを中心に考えていきたい。

◆次年度、年間を通して柔道、剣道ができると思っている。ソフトボールも年間を通して、実施したいと考えている。期間を決めではなく、年間を通して実施したい。

◆11月～1月あたりで、種目を決めて、この期間は学校部活動を止めるということで、お願いしたいと考えている。

◆合唱部、吹奏楽部についての実証事業も行っていきたいと考えている。合唱部、吹奏楽については高等学校との連携を考えており、3中学校と3高校とで、連携を図りながら進めていきたい。

◆ゆる部活、文化芸術活動の実証事業を行っていきたい。既存の学校部活動のみの移行にならないよう実施の方向性を工夫したいと考えている。

#### 【司会 委員長】

●拠点は場所なのかクラブなのか、ということがあると思うが、拠点化をしていくと、多世代での、連続性を持たせやすい。

●面白かったところは、他府県で聞く事例でもあるが、休日に部活動をやりたくないと言っている子どもたちが、半数以上いるというところ。

#### 【報告Ⅱ 福知山市教育委員会】

◆現在、市立中学校が9校あり、令和5年5月11日現在1,945名の生徒が在籍している。しかし、平成16年度には2,381名であった生徒数が約20年で436人減少し、学校規模に応じた2～9種目の部活動を実施している。

◆部活動顧問の専門性についても、昨年度のアンケートから専門外の部活動に従事している教員が44%。

◆今年度、休日部活動の地域移行試行モデルとして、ホリデークラブ地域クラブ活動を実施。外部指導者を配置し、地域スポーツ活動を行った。参加生徒は、在籍校に同じ種目の部活動がないことに加え、実施種目において部員数が減少傾向にある中学校の生徒を対象とし、生徒たちの移動手段として、活動場所への移動はスクールバスの特別運行を活用することとした。最終的に、昨年度の児童生徒のアンケート

結果と、現存する部活動の中で、3年生が引退した後に部員が減少し、単独校での活動が難しくなる可能性があるサッカーを種目に確定し、10月1日より活動を開始した。

◆実証事業の運営体制、役割については、地域クラブ活動初年度ということもあり、教育委員会が運営母体となり、運営事務は、学校教育課が担当した。

◆活動日程の設定、活動内容、指導員の配置については、中学校サッカー部の顧問である兼業兼職の指導員が、その役割ごとにリーダーを決め、分担し、市担当者と共有をしながら確定しこの指導員の存在は、今回のホリデークラブを実施していくにあたり、とても大きな役割を果たしていただいたと感謝している。

◆令和5年度の活動状況について。今年度末までに合計11回を予定している。また、12月には小学生を招いての短期体験会も実施した。活動場所は、中学校グラウンド4回、地域コミセングラウンド1回、民間グラウンド4回を使用した。また、ホリデークラブを実施することを目的として、現在サッカー部の無い中学校1校の環境整備も行っている。

◆生徒の移動については、毎回1～2ルートのスクールバスを運行した。大きな遅延や事故もなく、安全に生徒の移動をサポートすることができた。

◆令和6年1月に行ったアンケートの結果について（参加生徒33名中30名が回答）は、90%がホリデークラブの活動に満足、やや満足していると回答した。主な理由として、楽しい、いろいろな学校の人と関わり合える、多くの人と練習ができることで自分たちの課題を見つめ直すことができる、バス送迎があり便利というような回答であった。

◆顧問以外の外部指導者の指導については、97%が満足、またはやや満足していると回答しており、わかりやすく教えてもらえる、丁寧に細かく指導してもらえる、いろいろなコーチの意見ややり方がわかり自分のわからないことをたくさん聞けるなど、該当生徒の全員が高評価の記述を示した。

◆保護者アンケートの結果について（参加生徒の保護者33名中22名が回答）は、77%の保護者が子どもはホリデークラブの活動が楽しい、またはやや楽しいと感じており、家庭で話が出ているという回答もあった。また、保護者の86%が今後もホリデークラブに参加させたいと回答した。

◆ホリデークラブ地域クラブ活動等に期待することとして、他校の生徒との交流が77%、次いで送迎を任すことができるが59%であった。また、ホリデークラブに参加するにあたっての懸念点は、保護者の送迎が41%、次いで月謝等の発生が27%、平日の学校部活動と指導者や指導方針が変わることが23%となった。今後のホリデークラブの継承については、地域の広い本市において、生徒の移動手段の確保と受益者負担についての課題が大きなポイントとなることが結果からも分かった。

◆ホリデークラブ地域クラブ活動参加者は、生徒33名、指導者は当初の8名から11名と登録が増え、44名で活動を実施した。スクールバスの運行について、事前にバスを利用する生徒数を確認し、乗車人数、ルート及び運行表は事務局で作成して、運転委託業者依頼を行っている。練習は、メニュー表に基づき、その日のメインコーチが全体指導の統括を行い、練習内容に応じてサブコーチがサポート、練習開始と終わりに、全員で集まってミーティングを行い、指示を聞いたり練習の振り返りを行った。他にも、学年や習熟度に合わせたグループでの指導やゴールキーパー専門の指導も行われた。成果のまとめとして、現状のサッカー部活動では少人数により限られた練習となる場合が多い中、ホリデークラブとして活動することでより大人数での練習トレーニングができる環境となり、活動内容の幅が広がった。また、他校の生徒と練習できる機会はお互いにより刺激となり、学校部活動の枠を超えて活動することによって充

実が図れた。学校部活動では、顧問の都合により活動の機会が制限されることもあったが、ホリデークラブでは活動指導者の中でシフトを組むことができ、指導者側の体制で中止になることがなく、継続的に指導を行うことができた。さらに、部活動顧問の負担軽減にも繋がった。生徒は複数の指導者から専門的な指導を受け、平日の部活動顧問の指導に加えて、ホリデークラブ指導者からの気づきや学びを得ることができた。このことにより、個のレベルアップに加え、その学びを平日の部活動にも活かすことに繋がり、生徒の意識向上や指導の充実を図ることができた。また、補助金を活用できたため、民間施設の使用や生徒の移動手段の確保、スクールバスの活用により、生徒にとってより豊かな活動機会を確保できた。

◆本市においては、休日に学校部活動ではない位置付けの地域クラブを進めることができたこと、この実証からの学びや検証で得たことを次年度以降に生かしていきたい。

◆今後の課題について、フリーでクラブを実施するにあたり、外部指導者として登録されている指導者の協力なしには、満足度の高い活動は保証できなかったと思う。とりわけ、教職員の兼業兼職の指導者がいることへの安心感と信頼感は替えがたいものがあった。しかし、今後事業を継続していく中で、必ずしも活動日及び登録制度の中学校にホリデークラブに関わる教員がいるとは限らない状況が予想される。実際の活動日に、地域人材の指導者のみで指導を行うこともあった。人材確保はもとより、教員の指導者がいない中での生徒や保護者への対応及び緊急時の連絡方法、活動日程や練習場所の調整と周知、道具の管理等、次年度以降の継続実施に向け、今年度の出来事や課題を1つ1つ丁寧に検証し、必要に応じて対応やマニュアル作成なども行いたいと思っている。まだ十分に課題把握ができていないところもあるため、年度内に関係者と今年度の反省課題について協議も行う予定である。また、現在、学校教育課保健体育係が行っている運營業務について、段階を経て運営を任せられる団体を選定し、できるところから業務委託を進め、継続的な運営を行うための予算確保や受益者負担等も含めた検討も引き続き行っていきたい。

◆最終的に、部活動の受け皿となる団体や協会、連盟においても、活動を運営に係る必要業務を任せられるか、指導者の確保が可能であるか等も含め、運営を委託できる団体の確保、地域移行を担える団体のサポートや育成も必要であると考えている。令和6年度に向け、現段階で今年度の実証種目に加え、検証を行いながら、持続可能な移行方法について引き続き検討を重ねていきたい。

◆今後の本市における地域移行計画案について、休日の部活動の完全移行に向けた運営方法と、その受け皿の確定は最も大きな検討事項であると考えている。現状において、各スポーツ協会及び連盟も興味や関心を持っていただいている様子が伺えるが、それぞれに考え方が異なり、本市が進めようとする地域移行の方向性に理解と協力が得られるよう、今後も丁寧に連携をとっていきたい。中学校校長会、市中体連とも連携を密にし、本市の中学生の経験格差を解消し、希望するスポーツ活動を中学生時代に経験することができる環境の保障に向け、今後も検討を進めていきたい。

#### 【司会 委員長】

●今もホリデークラブという、新しい可能性を見せたというところがあった。それが平日の活動にも派生をしていた一方で、平日の活動とホリデークラブの活動のすみ分けをどのようにするか、スクールバスを始めとする様々な受益者負担についても今後の課題であると報告いただいた。

### 【報告Ⅲ 宇治田原町教育委員会】

- ◆昨年の11月、初めて公開部活を行い、多くの方に参加いただき、大変、大きな発見があった。
- ◆特に、指導者について、ものすごく子どもに丁寧な言葉遣いで指導されているところを目の当たりにし、これが地域のクラブ活動で、このような指導者のもとでできるのなら、お金を払ってでも来るのではないかと感じた。やはり、指導者の質の確保が、何かにおいて解決の材料になっていくと感じている。指導者が十分でない場合は、不平不満が出てきてしまう。この指導者の質の確保が、一番の今後の大きな課題にもなる。
- ◆本町は小さな町であるため、スポーツ協会等をバックに活動できないため、教育委員会が中心となって進めた。中学校のニーズを大切にするという点で、学校と協議を重ねながら進めた。特にどのような指導者を選ぶかというところで、来年は、部活動サポート事業がなくなるので、非常に残念。
- ◆来年度も、今年度のように他のクラブ活動でも発掘していきたいと考え、まず保護者、生徒、先生方に活動してもらって承認を得る、という活動をしていただいていた。しかし、それが今後できなくなるなどということで、ボランティア等で来てもらいながら、指導者の確保を、学校と進めていきたいと考えている。
- ◆もう1点、取り組みとして、「地域移行とは何？」ということが、町の住民、保護者等にも不安があったため、10月にバレーボール部のみ、保護者説明会を開いて、説明をした。それが、スムーズに移行できる大きな要因ではあったと思う。保護者文書を出し、町の広報誌の町民の窓というところで、初めて住民の方々にわかりやすい簡単な言葉で、地域移行が、進んでいるということが周知でき、一歩進んだと思う。
- ◆動き出しは令和4年度からで、準備委員会等を立ち上げ丁寧に進めてきた。その後、やはり様々な意見が出てくる中で、まずガイドラインの作成をした。そのガイドラインをもとに指導者集めを行った。今後、やはり部活動の指導者の確保ということ、他のクラブに広げていきたい。
- ◆国や様々な市町村の動きがある中で、今後、課題提起にもなるかとは思いますが、受益者負担の考え方、或いは教職員が土日クラブ活動なしになる等、それらの動きによって、今後大きく変わっていくのではないかと考えているため、今のところは、順次、少しずつクラブ活動を増やしていく中で、教員の兼業兼職はいつでもスタートできるというような状況を進めていきたい。

### 【司会 委員長】

- 地域の人材を発掘する、つまり質の高い指導者を確保するというところから、今やっている部活動を維持するというところに取り組みされた。そのために、指導者の方々にはガイドラインを作成して、一定の数を保証しているような形で、子どもたちに活動保障していきたいという話だった。
- 要は、人探しを継続しなければならないということにならないような仕組みや、活動が保障される仕組みづくりを手掛けていただけたらいいという印象を持った。

### 【報告Ⅳ 精華町教育委員会】

- ◆本町は令和5年度、運営主体である、けいはんなユースウインドオーケストラへ再々委託をして吹奏楽の実証事業に取り組んだ。令和5年10月8日～令和6年2月3日までの期間を委託期間とし、学校の吹奏楽部に所属の生徒を対象として、精華町の子どもだけではなく他の自治体からの参加や、小学生か

ら高校生まで広域的に活動を行った。

◆けいはんなユースウィンドオーケストラの事務局であるマイリズム音楽事務所の代表の方は、精華町内における児童生徒の音楽活動、特に吹奏楽の指導経験や、精華町の子どもまつりのステージ演奏など、音楽イベントの実績が豊富。これまでの経験や人脈を生かし、多くのプロの指導家を招き、指導体制を確立されている。活動場所は、ご厚意により京都廣学館高等学校を使用したが、文化活動で、各中学校施設を使用できるようにするには、様々な見直しや鍵の管理など、教職員の負担が起こらないように考えなければならない。

◆指導体制は、合奏練習やパート練習セッション練習に合わせ、専門講師を配置されている。活動状況は月3回程度、1回当たり3時間の活動を行い、全11回の活動を行った。中学生の参加登録は44名であり、精華町内では中学校吹奏楽部1・2年生の71名のうち、35.2%の25名が参加登録している。

◆使用機材は、個人所有の楽器か在学する学校で貸与されている楽器を持参。大きな楽器は、会場校の楽器を借用することで対応。教材については、運営団体が提供。参加費用は受益者負担で1回500円を徴収。楽団は、パート練習と合奏練習をすべての会で実施し、質の高い活動を実施したかったが、予算の関係により、セッション練習や合奏練習のみの会を設けた。

◆成果と課題について、府で行われた地域クラブ活動推進事業の検証のためのアンケート調査の結果より抜粋してお伝えする。参加生徒を対象としたアンケート内容では、平日と休日の指導者が変わることについては、肯定的な回答が5割、否定的な回答が2割、どちらとも言えない回答が3割であった。肯定的な回答では、パートごとに専門性の高い指導を受けることで、知識技能の向上を感じている声が多くあった。一方で、否定的な回答は部活動との指導方法の違いに不安を感じる声があった。また、地域クラブに参加してよいと思ったことでは、専門性の高さを感じ、技能向上への意欲を感じることができる等もあった。

◆参加保護者を対象としたアンケート内容では、部活動と地域クラブ活動への期待について、楽しさや喜びを味わうことがともに上位で、知識技能の向上については地域クラブ活動への期待が大きい。

◆地域クラブ活動を進めるにあたっての負担感や不安感については、送迎が一番多く、続いて指導者の資質であった。3番目が学業との両立と、特に課題や悩みはないというのが並んでいた。

◆費用負担についての回答については、月4回程度の活動で、2,000円、5,000円、4,000円という順の回答であり、同様のアンケートを、町内の中学校保護者、小学6年生の保護者を対象に行ったところでは、月3回で、1,000円から2,000円程度という回答が多く、地域クラブ活動へ参加している保護者の回答を見ると活動への満足感が伺える。

◆地域クラブ指導者を対象にしたアンケート内容では、専門性を発揮することができ、違いを感じ指導していただいている状況がわかる。また、専門性の高い充実した吹奏楽の指導には、費用面の課題が一番に挙がっていた。

◆アンケート結果から、教職員の意識調査では、学校部活動の教育的な意義は十分理解しているが、部活動顧問を負担に思っている教職員は多い。また、部活動の教育的な意義が大きいため、部活動指導を制限されることへの反対の声が一定数あった。休日の指導になると、自身の家庭のことや、子育てに影響があり、業務改善を訴える声が多いなどがあった。

◆本町独自で実施したアンケート調査について昨年11月に本町で行った。

◆前年度に実施した教職員を対象とした部活動指導に関する意識調査と、今年度実施した町内中学生

及び保護者を対象とした部活動のあり方に関する意識調査について。

◆中学生とその保護者への調査では、生徒が求める地域の活動として、楽しみながら行う活動と専門性の高い活動では二極化している。生徒の2割は、休日の活動には参加したくないという意見があった。保護者は休日の活動に参加させたい意向が圧倒的に多かった。教職員の負担を心配する保護者の声はかなり多くあり、反面、部活動はとても大切な経験となるため、外部の指導者や専門の指導者に委託するなど、休日の地域移行への理解の声が多かった。

◆中学校の入学説明会の機会に実施した小学6年生とその保護者を対象のアンケート調査では、今後の休日の部活動の地域移行への周知も兼ね回答いただいた。小学6年生には各小学校で時間を設けて実施し、保護者には入学説明会で配布説明し、期限を設けて調査に協力いただいた。

◆アンケート結果から、小学6年生児童の休日の地域クラブ活動への加入参加について、概ね中学生と同じ傾向にあった。小学6年生児童の習い事では、中学校の部活動にない活動が多くあったが、活動への入部の目的についての回答では、新しいことへの挑戦や体力技術の向上という回答が習い事の継続という回答よりも上回っていた。小学6年生保護者の回答では、中学生の保護者と大きく変わることはなかった。休日の地域クラブ活動への参加の費用負担については、月3回程度の活動で、1,000円～2,000円程度の回答というものが多かった。

◆今年度は実証事業の全容が見えずに進めていく中で、楽団との様々な調整に苦慮した。また、広域的な活動から、他の自治体の生徒もいる中で、本町独自での予算の投入が難しいという課題がある。

◆次年度に向けて、まずは、今年度の吹奏楽の実証事業を継続し、楽団が自走して、持続可能な活動ができるように進める。受益者負担の再考や協賛企業獲得が特に必要となると考えている。

◆次に、運動部活動の実証事業に取り組むこと。本町のスポーツ協会と連携を図り、運動部活動から1種目の実証事業に取り組みたいと考えている。しかし、運動部については、中体連との関連で、今後どのように地域移行を進めていくか難しい課題である。

◆本町の現在の計画では、令和8年度から、休日の部活動は原則なくすことを目指して、少子化の中でも子どもたちがスポーツ文化芸術に継続して親しむことができる機会の確保と、学校の働き方改革の実現を進めるが、令和6年、7年度の休日の部活動は、部活動と地域クラブ活動が共存した状態で、地域クラブ活動の環境を整備することをねらいとし、休日の地域移行の基盤づくりに努めていきたい。子どもや保護者、または教員のアンケート調査からも、休日の部活動を早期になくすのではなく、目標を見据えて、意識改革と環境整備に取り組んでいく考えである。

#### 【司会 委員長】

●非常にユニークな事例だった。吹奏楽という道具や場所が制約されるどころ、様々な地域の方々と、多世代化を図っているところが、非常にユニークであったと思う。

●その一方で、他地域の方々が参画するがゆえに、なかなか行政として税金を投じることが難しいという課題もある。

●スポーツの活動にも次年度取り組むということで、休日の部活動をいづれなくす方向で検討を進めたいということもお話いただいた。

## 【報告Ⅴ 八幡市教育委員会】

◆八幡市では、まだ補助事業ということで、検討委員会を立ち上げてこの1年間で温めてきた。そして来年度から試行という形で進め始めた取り組みである。

◆地域クラブ活動の推進について。八幡市では、本年度、検討委員会を立ち上げた。検討委員として、市のスポーツ協会2名、各代表ということでPTA、校長会、教頭会、部活動顧問、運動部と文化部、そして行政から、生涯学習課長、学校教育課指導主事2名というメンバーで進めた。5月に市のスポーツ協会の総会に参加し、これから進めていくにあたって協力して欲しいということで、お話をさせていただいたり、6月に第1回の検討委員会で、12月まで3回の検討委員会を行った。そして明日、4回目の検討委員会をする予定である。第2回目から、この部活動地域移行に関わっている民間の委託業者スポーツデータバンクの代表取締役の方にアドバイザーという形で、八幡市の方に入ってもらった。この間ずっと一緒に、どのように進めていったらいいのかということで、ノウハウや知恵を借りながら進めた。我々自身も分かっていなかったことがあり、他府県での取組等を教えていただき、目からうろここというところもたくさんあり、八幡市ならではの部活動地域移行がどのようにできるか、と充実した実践を考えることができた。

◆先月、東京都日野市に、先進視察として、私と指導主事、学校の教師2名の、計4名で行ってきた。現場の先生方もわかっていないということもあり、年明けの1月から、市内各校の職員会議に参加し、地域部活動、地域クラブ活動とは何か、なぜしなくてはいけないのかという話を30分程行い、先生方の意識を変えていくという取組を行った。

◆また、来年度から各学校に出向いて、参観日や学校公開の時に保護者にも地域クラブ活動をする事、どのような形でやるのかということ、周知してもらえよう、啓発活動をしていこうと思っている。そして令和6年度9月、10月ぐらいから、試行という形でスタートしたいと考えている。試行は1校、1部活程度のモデルケースを想定している。地域クラブ活動の範囲については、活動日、指導者、活動場所ということで、土日のいずれか半日、祝日の月1、2回程度やっていこうと考えている。

◆指導者についてはスポーツ協会、スポーツクラブの指導員、地域の有志の外部指導者等々、そして、現場の教員にも依頼する形になると思う。活動場所は中学校などの公的施設と考えている。パターンとして、舞鶴市に似ていると思う。単独型で、地域クラブ活動と学校にある部活動の連携という形でやるパターンと、合同部活動。八幡市4つの中学校は自転車で行ける範囲であり、2校以上の学校と連携し、合同部活動という形でやってもいいと考えている。もう1つは委託型として、新たな担い手の把握、例えば○中学校のOBが「僕やりますよ」と、○○中学校のテニスクラブの一部を「私やりますよ」という方が出ていただいたらその方をお願いをし、見ていただくというパターン。4つ目はイベント型という形で、募集形式での開催ができないかと考えている。これは社会教育団体、民間団体がイベントの形で計画されたものに、地域クラブ活動という形で参加するパターンでできないかと考えている。来年度の10月、遅くとも11月ぐらいには始めたいと考えている。

◆各学校に、1中学校1クラブ、何かできないか、試行でやってもらえないかということで声をかけている。うまくいけば来年度1校1クラブ、4つの種目で試行できると思っている。その運営主体は、今のところ教育委員会が中心にやっているが、スポーツデータバンク社に共同で担ってもらい、少しずつ手を離して行くパターンでお願いしようと考えている。もちろん、国の実証事業、舞鶴市や福知山市、宇治田原町、それから精華町が取り組んでいるような実証事業に手を挙げて、予算を確保しながら取り組んで

いきたいと思っている。うまくいくかどうかこれからだと思うが、このようなことを八幡市は考えている。

◆4つの自治体と比べ、スピードは遅いが、少しずつ足場を固めながら、八幡市ならではのモデルを今考えている状況である。

#### 【司会 委員長】

●地固めをするというところにエネルギーを注がれたと思う。他府県のところでもあるが、鍵を握っているのは学校の教員に対する説明と保護者に対する説明であるとおっしゃっている自治体もある。非常に硬いところをおさえておられる。

●もう1つは、スポーツデータバンクの力を借りながら、いろんな可能性、4つのパターンを説明され、実証事業していきたいということであった。コンパクトシティであるということで、いろんな取組にチャレンジできるという印象を受けた。

#### イ 京のジュニアスポーツアカデミー構想について

【説明 文化生活部スポーツ振興課】\*以下URLを資料参照

京都府 文化生活部スポーツ振興課HP

<https://www.pref.kyoto.jp/info/gyosei/soshiki/039/index.html>

#### ウ 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針（案）について

【説明 事務局】\*以下URLを資料参照

京都府教育委員会 保健体育課HP 「部活動の地域連携・地域移行」

<https://www.kyoto-be.ne.jp/hotai/cms/?p=1682>

#### 【司会 委員長】

●活動指針については、これに則ってやってくださいというよりも、これはあくまでもそれぞれの地域で進めようとするときの手がかりにするようなものである。教育行政は各自治体のイニシアティブに基づいてやっていくと思うため、各地域では、まず推進協議会を作ってください、どのような方向性にするのか、各自治体で進めていただく手がかりになるものがこれになると思う。京都府として、この活動推進指針に基づきながら部活動の地域連携を進めていくにあたって、次年度、どのように府下の部活動、地域連携を進めるのか説明をお願いします。

#### 【説明 事務局】

○令和6年度事業について。

- ・コーディネーターの配置及び地域連携・地域移行の状況把握ということで京都教育委員会に統括コーディネーターを配置し、市町村への配置を支援する取組を考えている。
- ・現在行っている検討委員会を継続設置。令和6年度も継続設置をして事業を進めて参りたい。
- ・府立高等学校の附属中学校の現状把握及び意識調査。これについても継続して検討を進めていく。

- ・開放型地域クラブの新規設置。これについても、今年度に引き続いての取組となる。
- ・府立学校施設の活用を整理していく。実態を十分把握して、活用できるように考えている。
- ・人材バンクの設計。それぞれ地域で進める中、この人材バンクの設計については避けては通れない。具体的に検討を開始することを入れている。併せて、地域の活動が進められていく中、保護者が不安に思われている指導者の資質向上に向けての研修会等の開催等についても計画を行っている。
- ・その他として、部活動指導員の配置支援や、引き続きスポーツ庁事業を活用した実践研究の支援、また、公開地域クラブ活動のような府内の取組状況の共有や、周知を図る取組についても計画する方向で検討を行っている。
- ・令和5年度の事業の中で、話し合いの場を持つことの重要性を感じている。令和6年度は、各地域のスポーツ関係部署の方にお集まりいただき、市町（組合）内の関係者もだが、各市町（組合）の担当者同士が、繋がるようなセミナー形式で開催できればと計画をしている。

## （2）意見交流

### ● 比護委員

- ・今、モデル事業を進めていただいている市町村の内容を見て、スポーツ協会としては、地域、競技団体、スポーツ少年団や総合型クラブの統括していく代表として、厳しい状況であるなということを感じている。
- ・私たちもこのような取組について、研修会をしているが、出席者はスポーツ協会の関係者のみに限られてくるところがある。
- ・次年度に、近畿ブロックのクラブネットワークアクションという近畿の地域クラブの会員、大学の関係者、そして行政の方も含めて、地域部活動をテーマとしたところだけでなく、人材育成等、様々なタイプに分かれた取組を考えている。
- ・来年度11月30日（土）に京都テルサで実施をするので、行政の方にも参加いただき、現場で議論している、困り感、課題等も含めて協議ができ、お互いに腹を割って話ができる場を作っていきたいと思うのでご協力をお願いしたい。

### ● 長積委員

- ・クラブネットワークアクション、総合型スポーツクラブの近畿ブロックのところで交流会がり、部活の地域連携・地域移行の話をしていただけるとのことである。こういうところに早い段階で予定を上げていただけるよう、府として各自治体に呼びかけていただきたい。
- ・すでにいろいろな協議会がそれぞれ進んでおり、自治体内の交流が非常に盛んになっている。事前の打ち合わせで、次年度は多くの自治体の方々が縦横の連携がとれるよう、情報共有し、なるほどと思える瞬間をプロデュースし、今のネットワークアクションとともに、そのような機会を作らせていただきたいと思う。

### ● 川合委員

- ・いずれ地域移行が進んでいくと、受ける運営団体というのが確立されるようになる。この運営団体は保護者の方を中心に社会から信頼性を得る必要があるため、その地域クラブの登録認証を日本スポーツ

協会がやっているの、そのガバナンスコードに基づいて運営団体が進めていかれるといいのではないか。京都府スポーツ協会に相談すれば、そのガバナンスコードあるいは運営の方法、内容等、積極的に聞いてほしい。そうすれば、社会的に認められた組織になると思う。

- ・また、話を聞いていて、私の大学の調査でも、土日部活動をしたい、でも今はできないというような、生徒、先生方が10%ぐらいいるという調査がある。だから、そのやりたいという先生方を兼業兼職で、土日の地域移行の指導者として、或いは運営の長として参加いただくのがいいのかと思う。
- ・地域だけでは指導者を賄いきれないので、やりたいという学校の先生、余裕のある、希望のある先生を募って進めていくことも必要ではないか。このような先生がこれから必要になってくると思うので、教員採用試験のときに、部活の指導もしっかりできる先生、子どもたちのこともわかっている、指導の方法もわかっている教員を、種目特性や地域に必要な種目を考えながら採用される方向で進めていかれたら良いと思う。
- ・それから資源財源の確保だが、運営団体は受益者負担と言うが、なかなかそのお金は集らない。やはり行政、自治体の方からの何らかの支援が必要だと思う。今、部活動で使っているお金を、人件費も含めて、この地域移行を運営団体の方に回せるようなスキームを、教育委員会、自治体の方で考えていただいて、スポーツ行政だけではなく、お金をつくれる体制を作っていただけたらどうかと思う。

#### ● 長積委員

- ・きちんとした団体に、受け皿になってもらうということも当然あるだろうし、学校の教員の活用、採用、宇治田原町教育委員会のお話からすると、そこはもう最後の砦のところ、とにかく地域人材を確保、獲得したりしたいというお話があったが、当然これは学校の先生の活用も考えていく必要がある。
- ・財源の確保については、もう総合型地域スポーツクラブの事例があるが、経営資源が枯渇して、立ち行かなくなる。人と物と金と情報が枯渇しないように考えていく必要があるのではないかというご提案であった。

#### ● 林 委員

- ・まだ吹奏楽の実証事業は精華町しかないが、各地域の様々な事例を聞き、吹奏楽という立場から少しお話をさせていただきたい。吹奏楽の場合は、非常に専門性が強く、専門の講師の先生方を見つけなければならない。最初は多くの講師を確保されていたが、徐々に予算の関係から減っていく形になっている。また回数も減っていった。楽器演奏というのは、やはり専門性が強い。指導を受けないと思うように楽器をコントロールして演奏を楽しむことができない。生徒たちの満足度を確保できないということになる。そのため、内容の担保という観点からも、専門の知識、また技術を持った先生方を確保することが必要であり、財政基盤というものがしっかり整っていないといけない。ただ、スポーツの世界でも、やはりその面については直面されている部分が非常に大きく、先ほど川合先生の方からもあったように、将来的に兼業兼職の教員の先生方の確保というのは絶対に必要になってくると思った。
- ・私自身も現場の教員であるため、やはり学校の中で、クラブ顧問をしたい先生、したくない先生、と明確に分かれると思う。これは世代間にもよるとは思うが、はっきりと分かれると思う。ただ、吹奏楽の場合、したい先生も結構多い。そういった中で、指導をしたい先生と、したくない先生を、公立学校の場合であれば、採用試験の際に、しっかりとそういう部分を聞いて、兼業兼職をしてもらえるかという

ようなところを確認していく等、必ず必要になってくると思う。精華町の例を見て、例えば時給1,000円、上限3,000円というようなことが多いと思う。音楽を専門に生業（なりわい）にされている方の時給が1000円ということでは、やはりもう指導はできないということになる。そうすると、指導者の資質が、担保できないということが目に見えているため、こういったところを改善していく必要があると思っている。

- ・愛知県では、吹奏楽の連盟の方が人材バンクの方を進めている。ただ、これについてはライセンスのこと等、様々な問題があり、検討がまた進められている途中である。これについても、行政と関連団体との協議が必要であると思う。
- ・最後に、吹奏楽の場合は学校施設の問題があると思う。
- ・特に音楽をやる場合、大人数になる。そういった場合に、例えば音楽教室を使用するとすると、学校の授業で使うピアノが置いてあるとか、ということがある。
- ・学校施設を使う場合は、その教科の担当の先生方がどのように考えておられるかということも大きく影響すると思っているので、こういった部分についてもご検討いただければと思っている。

#### ● 長積委員長

- ・財源の確保が非常に重要な問題になってくるため、どのように財源を確保するのか、ということがポイントになっている。
- ・受益者負担は、もうスルーはできない。受益者負担を求めるには、今までにはない新しい仕組みや新しい活動が提供されるというような保障が裏付けられるところもある。今まで学校の先生にやってもらったこと自体が、タダでできてきたことが当たり前ということではなくなってくると思ったときには、質の高い活動、それを保障するための一定の財源の確保を、自治体が抱え切ることができるならばそれでよい。
- ・だが、それが難しいとなると、受益者負担のようなことを考えざるを得ない。
- ・活動場所の確保の話もあったが、休日と平日の活動に齟齬が生じている大きな理由は、コミュニケーションが図れていないということである。
- ・否定的な意見の一部は、連携やコミュニケーションによって一定解決されることがあるので、学校の理解と地域の方々の協力、ここを取り出してのコミュニケーションが重要であると感じた。

#### ● 村上委員

- ・この指針は、今後の制度設計の重要な手がかりである。勿論、指針に縛られることはないが、各地域の方向性がバラバラならないためにも、この指針を手がかりに進めるというところは大事な観点だと思う。
- ・京都府部活動指導指針のときに関わらせていただいたが、文面に「校長は」とか「学校は」「設置者は」という主語が多くあり、様々な機会を通して指針の周知徹底に取り組んだと記憶している。
- ・今回も策定して終わりではなく、「運営団体は」とか「地域は」「外部の指導者は」という主語を手がかりに、広く周知徹底していただけるような機会や場面、研修会というのでも並行して開催していただければと思っている。

### ● 長積委員長

- ・一定この指針がありながらも、各自治体がしっかりとインセンティブを取ることが必要。
- ・それと共に、様々な意思決定や判断材料が、必要となるため、研修会等でインプットする、そのようなことも、府としてやっていく必要があるという御提案だった。

### ● 國府委員

- ・地域移行については、指針の案にもあるように、学校活動から切り離れたものではないということが原則かと思っている。もちろん、子どもたちが自分の好きなスポーツを、多くの仲間とともに、技術や知識もしっかりと習得しながら続けていくということはとても大事なことであるが、そういった活動ができるというのは非常に大きなことである。ただ、学校現場における部活動というものも非常に大事な要素があるので、その2つを両立させるということが今必要ではないか。将来的には、もう少し変化していくと思うが、自治体からモデルケースを紹介いただき、様々なやり方があり、本市においても少しずつできるのではないかと思ったこともあった。
- ・地域の人材バンクを作ることは、大事なことだが、その方々の思いや活動内容等について、学校教員として知りたいところである。
- ・また、費用の面についても、スクールバスを活用して子どもたちの送迎をすることによって、継続してできるかと思った。各自治体でやってこられた良い点を、自分の地域に置き換えてできるところを、様々な団体とともに学校も相談させていただきながら、将来を見据えていけたらよいと思った。

### ● 長積委員長

- ・完全に地域と切り離すということではなく、一定この部活動は、教育の現場として、学校の活動として保障していく必要があるということ。
- ・人材バンクの話は、バンクそのものに意味があるというよりは、バンクを作ったことで、そのバンクに登録されている方々と、学校と子どもたちの現場をマッチングし、うまく子どもたちの活動に合わせるようなひと手間をかけることが重要だと感じた。
- ・おそらく、多くの自治体でも人材バンクを作られていると思うが、ある市では、バンクはあるけれども全く機能しないというのがたくさんある。そのバンクをうまく生かすには、もう1つコーディネートするというのも考えていく必要があると思った。

### ● 森永委員

- ・地域全体で子どもたちの多様なスポーツまたは文化芸術環境の場、機会を設けていく。これは揺るぎない大きな方針であり、そのことについて、自治体の自主性、独自性に基づいて、地域の実態に応じたやり方、またスピード感で、やれるところからやっていこうという柔軟なスタンスに非常に賛同した。しかし、少子化がかなり全体的に進行しているため、切迫感が増してくると思う。そういった意味では、モデル実証事業の取り組みというのは大変重要な参考、貴重な資料になると思う。
- ・もう1つジュニアアカデミー構想について、まさに各種のスポーツ団体、プロスポーツ等、今まで各部活において、学校の中で閉じこもった部分が広がってくるという、子どもへの広がりや指導者の広がりもあり、受け入れ体制としては、非常に重要な部分であると感じたので、スピードアップをしていただ

き、並行して進んでいくようお願いする。

#### ● 長積委員長

- ・本当は今日5つの市町の方々に報告いただいたことを手掛かりにしながら、もっと議論ができるよう、話してもらったことを深掘りし、ディスカッションする予定であったが、できなかった。次年度は、各市町村の方々に、市町の方々の前で話してもらったことをディスカッションの材料にしてやりたいと思っている。
- ・アカデミー構想について、これはスポーツアカデミーだが、ぜひ文化版のアカデミーとしても京都府がどんな子どもたちを想定できたのか、スポーツをはじめ、様々な文化活動で子どもたちの成長をどのように育んでいくのか。底辺の拡大と頂の高さみたいなことをうまく兼ね備えることができるようなアカデミー構想というのは、ぜひスポーツ版以外のところも検討いただきたい。

#### ● 中村委員

- ・クラブはやはり子どもを育てる大事な教育の場所であると思っているので、保護者も指導者も、最終的には本当に安全安心の場で行われているかというところが、非常に大事だと思っている。そのためにも、やはり資質ある指導者の確保のための、財源の確保ということになるので、是非とも頑張りたい。それが大きな飛躍になると思う。あとは、どうなっているのか見えない状況が現場にある。南丹市の中学校の校長会で、この会議があるところに出させてもらっている。南丹市も独自に始めておられるが、そういうところの情報を早く伝えてもらい、こちらが主導権をにぎりながら、セミナー形式でもいいので、やってもらうことが大事かと思った。

#### ● 長積委員長

- ・非常に重要なポイントを言っていたと思う。
- ・以前、比護委員の方から話があったが、資格取得やセミナーを、競技団体や協会が保証しながら、安全安心な活動の場をプロデュースするというように、各種の団体と連携を図っていくことができればと思った。我々がやっているこのことを府民の方々に知ってもらうことも重要。とりわけ、教員や保護者の方々に、今どんなことが進んでいてどこまで行っていて、次どうなっていくのかを可視化することは非常に重要だと思うので、これも課題として踏まえ、できる限り応えるように、事業計画は決まっているが、臨機応変に今のニーズを組み合わせ酌み取っていければと思う。

#### ● 丹羽委員

- ・保護者の立場として、今、子どもも中学生で、この地域クラブ活動に移行することの期待の1つとして。今、他のスポーツクラブにお金をかけて入っている子どもたちはたくさんいる。金銭的な問題で入れない子どもたちが、移行することによって安価な金額で専門的な指導を受けられるということは、子どもたちの、様々な可能性が広がる1つになるのではないかと思っている。非常に期待をしている。
- ・八幡市が実施されたような説明会を、入学説明会等で開いていただくことも非常に大切。私たちが中学校に通っていた時は、ほとんど学校ですべきものということが頭の中にあったが、今このように変わっていくことを、常に保護者の皆様にも伝え、より理解を深めてもらえれば、地域、保護者、学校等で

の協力体制がつかれるのではないかと思うので、そういったところもお願いしたい。

● 長積委員長

- ・八幡市は、次年度、保護者の方々に説明される予定だが、連携を図るにも情報がおりてこない限りはどうしようもないと思う。
- ・安全安心な活動の観点から、何が起きているのかということを保護者の方々に説明をして欲しい。
- ・富山県が協議会を作るときに、絶対にやって欲しいことが、学校の現場の先生方への周知徹底、保護者の方々に対する細やかな周知徹底、情報の共有を、協議会を作るときに絶対にやってもらうよう方針化されている。
- ・京都府の全体としても、市町の方々に、スタンダードに何を求めるかを踏まえながら、地域の方々に、今起きていることを御理解いただけるよう、当事者意識を持って私たちも関わっていく。
- ・学校の問題として、関わってもらう機会を、持てるようなサポートを、京都府としてできればよいと思う。
- ・もっと多くの意見交換をと思っている。次年度、必ずそういった機会を作り活発な議論ができる場を作りたいと思っている。
- ・最終的には、休日の話だけでなく、平日もどのようにしていくのかを見据えた仕組みづくりの視点と、財源を含めた資源確保等について、どうすれば、自立的な新しい仕組みづくりができるか、このあたりを、分けて考えながら、次年度に向けた取り組みを、市町の方々に、お願いできればと思っている。

【報告 事務局】

- 推進指針について、いただいた意見等について触れている部分が多くある。また、ここで触れていない部分については、御意見いただきながら、今後進めていきたいと思っている。